



## 飯田三郎資料展示室 総合文化会館へ 11/26から移転リニューアルオープン!

根室市出身の作曲家「飯田三郎資料展示室」はこれまで図書館の2階に設置されていましたが、人目に付きにくい場所であり、飯田氏の功績を広く伝えるためにも文化の発信拠点である総合文化会館に設置するべきと、本田俊治議員(市民クラブ)は市議会で繰り返し訴えていました。

そうした論議を経て市は今年度の当初予算に約1106万円を計上し、文化会館内の旧喫茶店跡へ移転する工事等に着手。飯田三郎生誕110周年記念事業として11月26日に記念音楽会を開催し、それと合わせて新たな資料展示室のオープンセレモニーが同日10時から行われます。

新たな展示室内の壁や天井、イスなどは黒と赤を基調とした色合に統一され、狭いながらも落ち着いた雰囲気です。飯田氏の功績をたたえるパネルや当時のレコード盤、また飯田氏が使用していたカメラや指揮棒、ピアノ等も展示されていました。

根室市は「飯田三郎資料展示室」を図書館から総合文化会館に移転、リニューアルオープンしました。11月26日にオープンセレモニーが開催されます。

## 市立根室病院

### 看護師体制が厳しい状況続く



10月議会で本田俊治議員(市民クラブ)の代表質問に対する病院側の答弁によると、病棟・外来あわせて120名の看護師体制を目指しているが、今年度末までに多くの退職者が予定されており、今後は90名ほどの体制に落ち込むことが想定されています。

そのためコロナ病床の確保だけでなく、「現在の10対1看護基準を維持するために一般病床の入院患者数の制限を継続実施しなければならない」と明らかにしました。

また令和3年度決算委員会における西田浩一議員(無所属)の質疑に対して病院側は、近年の離職者の大部分が20歳代の若手看護師と答弁。その要因として結婚や配偶者の転勤、またキャリアアップ等の生活環境の転機に離職するケースが多いのではないかと分析しています。

そもそも看護師を含め医療従事者の不足は根室市だけでなく全国的な問題であり、コロナ禍でその傾向に拍車がかかりました。根本的には診療報酬など日本の今の社会保障制度のあり方に大きな問題があります。

しかしそうは言っても地域医療を守るためには、今の現場で起きている人員不足→疲弊感→離職の悪循環に歯止めをかけるための対策を出来るだけ早急に地域全体で考えていく必要があります。

橋本は今回の決算委員会の質疑で、夜勤等の体制困難についてケアワーカーの病棟配置も必要ではないかと質しました。病院側は「ケアワーカーは考えて無いが、それとは別に看護部から看護助手を24時間体制にすることが出来ないかと打診されており今後、院内で様々な観点で検討する」と説明していました。新たな対策を実施する際には、また別なハードルが生じるのかもしれませんが、いずれにしてもあらゆる可能性について追及していかなければならないと認識をあらたにしました。

新たに設置された大型モニターでは当時の映像を放映しているほか、楽曲を試聴できるコーナーも機材やコンテンツが更新されています。

入館料は無料。開館時間は午前9時から午後7時まで。ただしイベント等がある場合はそれに合わせて開館時間を延長することもあるそうです。定休日は総合文化会館と同じく毎月第1月曜日となっています。



## 市地域公共交通計画 地域交通の現況から見える 課題等が示されました



根室市では現在「地域公共交通計画」の策定に向けて、市や交通事業者など関係者らで組織する地域公共交通確保対策協議会で検討が進められています。また現状の課題などの把握のため10月には市民アンケート等も実施されており、それらの結果もふまえ、今年度中の計画策定をめざしています。

9月27日に開催された協議会で市内のJRやバス、タクシーなど公共交通機関の利用状況などが実績として示された他、こうしたデータから分析された根室市内の地域交通の課題が示されました。

その報告では人口減少と高齢化によって公共交通が維持困難となること、また単身高齢者の増加に対して地域コミュニティの強化が必要と指摘されています。

市内では落石や別当賀、半島方面など特に市外地区の交通空白地域における住民の足の確保をどうするかは本当に大変な課題であり、この10月議会でも久保田陽議員(会派組)と遠藤輝宣議員(大地)が質問していました。

また、それだけでなく今回の報告では、基本的に交通網がカバーされているはずの市街地でも高齢者等が安心して移動するためには「ドア-to-ドアの輸送」や「短距離バス停の配置」などきめ細やかな輸送サービスの検討が必要と指摘されていたことが大変に重要とされていました。実際のところ自宅から数百メートル先の駅やバス停まで歩いていくことすら大変という市民の声も多く聞きます。

そうした課題にどう対応していくか。新しい輸送サービスの検討も含め、今後の地域公共交通確保対策協議会における議論の動向が注目されます。